

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和3年8月17日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和3年8月17日（火）午前9時30分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

課税課 山口課長、鈴木主査

3 件名

住民票等のコンビニ交付サービスの拡充について（税証明追加）

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・特になし

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

報告書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 課税課

件名	住民票等のコンビニ交付サービスの拡充について(税証明の追加)																																			
内容	<p>【趣旨】 市民の利便性向上及びマイナンバー普及促進のため、コンビニ交付サービスの対象に税証明を追加する。</p> <p>【実施内容】 コンビニ交付サービスについて、住民税に係る課税・非課税・所得等の各証明書を発行できるようシステムを改修し、税証明の交付を開始する。 ※未申告者や被扶養者などの課税データがない人の証明書は、これまでどおり市役所窓口での交付となります。</p> <p>【対応】 令和3年中の収入等を反映した令和4年度住民税の税証明をコンビニ交付できるようにしたいことから、システム改修等準備に時間を要するため、令和3年9月補正で予算措置し、令和4年1月からコンビニ交付サービスを拡充する。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性の向上 ・マイナンバーカード普及促進 ・証明書発行窓口の事務負担軽減 <p>【税証明発行実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>H31</td> <td>H30</td> <td>H29</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>5,578</td> <td>7,411</td> <td>9,820</td> <td>10,869</td> <td>10,853</td> </tr> </table> <p>※マイナンバー制度における情報連携により、LGWAN回線を使用して団体間で情報をやり取りすることができるようになったことから、税証明の発行件数は減少傾向となっています。(平成29年11月開始)</p>						年度	R2	H31	H30	H29	H28	件数	5,578	7,411	9,820	10,869	10,853																		
年度	R2	H31	H30	H29	H28																															
件数	5,578	7,411	9,820	10,869	10,853																															
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>R3.7.13 市民課と協議し、コンビニ交付サービス拡充に向け、早期に準備を進めることで調整した。</p> <p>また、コンビニ交付システム利用負担金(J-LIS:地方公共団体情報システム機構)については、追加負担なしで利用可能であることを確認した。</p>																																			
スケジュール	<p>R3.9月 補正予算 R3.10月 システム改修契約(株式会社ディー・エス・ケイ) R4.1月 コンビニ交付サービス拡充</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>有無</th> <th>方法(時期)</th> <th>項目</th> <th>有無</th> <th>方法(時期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例規則</td> <td>無</td> <td></td> <td>報道発表</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会説明</td> <td>無</td> <td></td> <td>広報・HP等</td> <td>有</td> <td>広報・HP(R3.12月)</td> </tr> <tr> <td>市民参加</td> <td>無</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>付議書公表</td> <td colspan="4"> <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)	条例規則	無		報道発表	無		議会説明	無		広報・HP等	有	広報・HP(R3.12月)	市民参加	無					付議書公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで				
項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)																															
条例規則	無		報道発表	無																																
議会説明	無		広報・HP等	有	広報・HP(R3.12月)																															
市民参加	無																																			
付議書公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで																																			
参考情報	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>関係法令等</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>関係課</td> <td colspan="5">総務課、市民課</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="5">750 千円 (うち特定財源 千円)</td> </tr> <tr> <td>カテゴリー</td> <td>年代</td> <td>全ての年代</td> <td>場所</td> <td>市内全域</td> <td>目的</td> <td>その他</td> <td>手段</td> <td>その他</td> </tr> </table>						関係法令等						関係課	総務課、市民課					事業費	750 千円 (うち特定財源 千円)					カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段	その他			
関係法令等																																				
関係課	総務課、市民課																																			
事業費	750 千円 (うち特定財源 千円)																																			
カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段	その他																												

令和3年8月17日

住民票等のコンビニ交付サービスの拡充について
(税証明のコンビニ交付サービスの追加)

市民の利便性向上及びマイナンバーカード普及促進を図るため、住民票等のコンビニ交付サービスを拡充し、コンビニでの税証明の交付を行います。

- 1 実施時期（利用開始日）
令和4年1月予定
- 2 利用場所
全国のコンビニエンスストア
- 3 発行可能税証明
課税証明書、非課税証明書、所得等証明書
※未申告者や被扶養者など課税データのない人の証明書は交付できません。
今までどおり市役所窓口で交付します。
- 4 市民のコンビニでの交付手数料
1通300円（市役所窓口での発行手数料と同額）
※コンビニ交付委託料（J-LIS）：1通117円
※手数料収支 300円－117円＝183円／通
- 5 対応
令和3年中の収入等を反映した令和4年度住民税の税証明をコンビニ交付できるようにしたいことから、システム改修等準備に時間を要するため、令和3年9月補正で予算措置し、令和4年1月からコンビニ交付サービスを拡充する。
- 6 補正予算
手数料 2,000円（300円×3通×2店）
システム改修費 660,000円（システム改修費）
コンビニ交付証明書発行委託料 12,000円（117円×100件）
システム使用料 76,000円(23,000円×3ヶ月×1.1)
計 750,000円
- 7 周知
広報紙及びホームページ